

アメリカにおけるマクロ経済学の一般的傾向と アジア経済発展モデル

生 見 哲 郎

The General Trend of Macro Economics in America and the Asian Economic Development Model

Tetsuro Nukumi

要 約

ケインズ経済学はアメリカの経済学界では1980年代末までに復活した。そしてクリントン政権が1992年に誕生したときに政策への適用が考えられた。しかしながらケインジアン・マクロ経済学はアメリカ経済の中で理論と実際の運用で完全な勝利を意味するものではない。リアル・ビジネスサイクル理論を含めた新古典派経済学派と新ケインズ学派の理論的な対立は、どちらも現実のアメリカ経済の世界で100パーセント有効とは言えず、続いている。また、アジア経済発展モデルの「雁行型発展モデル」はモデル自体に問題がある。一方、ポール・クルーグマンのアジア経済発展パターンへの限界的な見解は、経済発展の指標を土着の技術進歩だけに限定し、アジア諸国においてジョイント・ベンチャーや共同ビジネス機会を通じ、アジア諸国の企業と外国企業との間で技術の移転及び拡散が進んでいるという事実を無視している。

Abstract

Keynesian economics was revived in macroeconomics by the late 1980's in the academic arena. Its application to the American economy by the government was considered when President Clinton took office in 1992. The revival of Keynesian macroeconomics in the American economy in theory and in practice, however, does not mean total victory for the Keynesian economics. Theoretical rivalry between the New classical Economics and the New Keynesian Economics including the Real businesscycle theory has persisted as neither school has proved 100 percent correct in practice in real world, as in its application to the U.S. economy. The Asian economic development model, so called the Wild geese flying pattern, itself is questionable as a model for economic development in Asia. Krugman's exclusive use of the endogenous technological innovation as the criterion of economic development neglects the reality of diffusion of technology taking place in the region between host Asian countries and technologically advanced nations through various means such as joint ventures and business contracts.

I. 目的

現実の経済においてはいわゆる正統派と言われる経済学者の経済理論が政策に反映されているとは限らない。しかしながら現実を離れた経済理論は影が薄く、経済理論が政策のうえでどうかかわってきたのか知るため、世界をリードするアメリカ経済政策を分析したり、学ぶ事もある。アメリカの経済政策が、過去20年の間、正統派経済学者ではないエコノミスト、ジャー

ナリスト、法律家など「政策プロモーター」に支配されてきたというアメリカの経済学者、ポール、クルーグマンの主張は、正しいかどうかは別にしても意義がある。特にケインズ理論とそれに対する新古典派経済学の理論上の対立が、現実のアメリカ経済政策にどのようなかかわってきたかを検証することは大事である。この研究論文ではアメリカにおけるマクロ経済学の一般的傾向をケインズ学派理論と3つの新古典派経済学理論を通して検証し、アジア型経済発展モデルで

ある「雁行型発展モデル」の妥当性とポール・クルーグマンのアジア経済発展モデルへの批判の検証と反論を提示する。

II. アメリカにおけるマクロ経済学の一般的傾向

1. マクロ経済学の3学派对新ケインズ理論

ケインズ経済学理論はアメリカだけでなく他の資本主義国家で1930年代の大恐慌以来脚光を浴び、人気を得てきた。ケインズ経済学理論は1960年代までに、金融と財政政策を通しての有効需要促進策で、経済成長の促進や経済不況からの回復のために政府の有益な政策として考えられ、その地位を確立した。たとえば米国では、ケインズ経済理論の考えをもとにした経済政策は1960年代の終わりまでに経済安定と成長のための有効な手段として考えられ、経済政策に反映された。それゆえ1970年代の始めにリチャード・ニクソンを含めて多くの政治家は「われわれはみなケインジアンだ。」と言ったぐらいである。¹ しかしながら1970年代に入るとアメリカ経済が高失業率と高インフレが同時に起こるといふスタグフレーション不況に見舞われ、ケインズ理論に対してマネタリスト、合理的期待仮説に基づく合理的期待理論、及びリアル・ビジネスサイクル理論という3つの学派が現れた。² この3つの経済学派の全てに共通するのは、市場が素早く効率的に経済変動に反応するので、政府は経済活動に介入すべきでないという立場をとっていることである。たとえばマネタリストは貨幣の供給はケインズ経済学理論のように経済の好不況に応じて調節するのではなく、一定率で押さえてあとは市場にまかせればよいと主張する。実際ミルトン・フリードマンを代表とするマネタリスト学派は経済不況の時にケインズ理論の政府の景気浮揚策はインフレを招くとして、政府による経済政策は問題解決でなく、むしろ問題を作っていると主張した。これにより、アメリカ政府の連邦財務局すなわち連銀は1979年から1982年にかけてインフレ克服のため貨幣供給量を一定に保つマネタリズム政策を実施した。しかしアメリカ経済の不況の克服にいたらず、このマネタリズムの政策は二度と用いられなかった。

一方、ロバート・ルーカスに代表される合理的期待理論学派はケインズ理論の金融と財政政策は短期も長期も有効でないと主張した。³

なぜルーカスに率いられた合理的期待理論が1970年代のアメリカ経済学を10年近く支配し、ケインズ経済学を追いやるほどの力を持ち得たのかについてクルーグマンは3つの大きな理由をあげている。ひとつはルーカスの合理的な家庭人や企業の行動の分析はミク

ロ経済学に属するが、これによりビジネスサイクルやインフレ、それに失業問題というマクロ経済学の現象を説明するのに成功したこと、第2に彼の数学や統計を使用した分析は読者にとって難解であるが、その難解さのため彼の弟子達は彼の理論の実質的内容についての検討よりも難解な数学式テクニックを学ぶことに知的刺激を受けたこと、第3はこの理論が経済領域に政府が干渉すべきでないとする当時のアメリカの保守政権の政治環境にうまくマッチしたことである。⁴ しかし合理的期待理論はケインズ経済学理論に対して強い対抗馬のように見えたが、アメリカ経済の不況はルーカスや彼の支持者の説明以上に長引く形勢であったので、合理的期待理論に基づくマクロ経済学は1980年代までに経済学者達の支持を失っていた。その仮説自体アメリカ経済の現実の前にあえなく役立たなかったことを証明したのである。

1980年代にはロッチェスター大学のチャールズ・フロッセラーやロバート・キング及びミネソタ大学のエドワード・プレスコットなどが提唱する第3の経済学理論であるリアル・ビジネスサイクル理論が現れた。⁵

リアル・ビジネスサイクル理論は1980年代に経済学界において大きな影響を与えた。しかしながらマネタリズムや合理的期待仮説理論がアメリカや他の政府により実際に適用されたのに対し、このリアル・ビジネスサイクル理論はアメリカ経済政策にさえ適用されたことはなかった。新古典派経済学の経済活動に政府の裁量権をなくし、完全に市場の合理的機能に任せるといふ考えは、しばしば不況からの経済の克服や経済の活性化に対し有効でなかった。1980年代のアメリカ保守政権下での市場万能の自由放任主義的経済政策は、インフレ、高失業や経済不況と言った経済問題にうまく対処できなかった。たとえばフリードマンのマネタリズムや新古典派のマクロ経済学の前提である自然失業率仮説自体もあやしくなっていくた。⁶ 現実の世界を見てみると、たとえば多くのヨーロッパ諸国ではインフレーションの上下にかかわらず1980年代からずっと10パーセントを越える失業が起こっていることがある。この点で新ケインズ学派の経済学者のオリバー・J・ブランチャーノとローレンス・H・サマース（1988年5月）が唱えるヒステリアス理論が、この経済不況の長期化をよく説明している。⁷

2. 新ケインジアンが登場

1970年代及び1980年代もマネタリズム、合理的期待理論、及びリアル・ビジネスサイクル理論の反ケインズ学派はケインズ経済理論を理論的に間違っていると攻撃したが、1980年代後半までに多くの人々はケインジアンたちが指摘したように市場経済の不完全さを認識し始めたのである。新ケインジアンは経済不況下で

も必ずしも人々の賃金や商品の値段は下がらないことを説明する。新ケインズ学派の人々は景気が悪くても企業は製品の販売価格を下げることをためらうであろうことを指摘する。なぜなら新しい値段はメニュー・コストと呼ばれている価格表を新たに作り替える余分な費用がかかるので価格はもとのままにしておくかもしれないからである。⁸ 企業はまた製品に高い値段をつけることによって不況による販売高の目減りを防ぐかもしれないのである。それと企業は従業員の賃金を市場経済の動向によって下げるより、従業員により働いてもらう刺激策としたり、やる気のない従業員には一時雇用の手段として高い賃金を支払い続けるかもしれないのである。不況下でありながら賃金や製品の価格を下げないこれらの企業の活動はそれに伴う費用が微々たるものである限りにおいて完全に不合理な行動とは言えない。新ケインジアンは不完全市場を前提とし、この状況では個人レベルの行動が正しく都合のよいものであっても、これらの個人の行動を寄せ集めた全体の行動すなわち国レベルの経済全体にとってはマイナスとして作用することがあることを認識する。それゆえマネタリストや合理的期待理論学者やリアル・ビジネスサイクル経済学者の完全合理性に基づく人々の行動意志決定の過程と異なり、新ケインズ経済学者は人々の選択の意思決定には時間的コストや情報量、それにエネルギーといった制約があることを認識していることで近似合理性を主張する。

3. 新ケインジアンの近似合理性と限定合理性

新ケインジアン達は従来の経済学の完全合理的人々の行動の概念にジョージ・アカロフの近似合理性やハーバード・サイモンの限定合理性の概念を採用する。⁹ アカロフやサイモンは人々の意思決定は時間、費用、知識や情報の制約の中にあり、人々は完全な合理的条件のなかで最善の選択をしていないことを認識する。たとえば賃金の値上げか公債の発行かという政府の選択のなかで、アカロフはたとえ人々が政府が税金をあげるであろうというニュースを聞いても完全な合理性でなく限定された近似合理性にある人々の意思決定はその税金の値上げに応じて家庭の支出を減らさないであろうと主張する。人々は理論的には政府支出の増は将来の増税につながるであろうと理解するが、実際に税金をあげるまでは反応しないとアカロフは言う。

4. 新ケインジアンの近似合理性と限定合理性への批判

新ケインジアンといわれる経済学者の立場への批判はまず第一に、人々の意思決定が近似合理性に置かれているという新ケインジアンの議論は人々が多くの選

択肢のなかから自分に合った選択をすることは難しいことを暗示していること、第二に多くの経済学者にとって経済活動の説明に人々の価値判断を用いることは受け入れがたいことである。¹⁰ それでもなおクルーグマンなどは、全体としてケインズ経済学は経済不況の大きな一つの要因は不完全な市場にあるとする経済現象を正しく説明していることを強調する。このように新ケインズ理論は市場の不完全性のため人々の行動が経済全体にとって影響を与えると気づいても将来に備えて即反応するのではなく、また価格や賃金は下方硬直性があり、景気の好、不況という経済状況に応じてすばやく反応しないであろうという仮定に基づいている。それゆえケインズ経済学理論は現実の不完全競争下の経済のなかでマネタリストや合理的期待やリアル・ビジネスサイクル理論の市場万能主義でなく、政府の金融や財政政策の必要性を説く。結果としてケインズ経済学の復活は経済市場に政府による金融や財政面での積極的介入を意味した。

ケインズ経済学はアメリカの経済学界では1980年末までに復活した。そしてクリントン政権が1992年に誕生した時に政策への適用が考えられた。しかしながらケインジアン・マクロ経済学はアメリカ経済のなかで理論と実際の運用で完全な勝利を意味するものではなかった。リアル・ビジネスサイクル理論を含めた新古典派経済学派と新ケインズ学派の理論的な対立はどちらも現実のアメリカ経済の世界で100パーセント有効と言えず続いている。

一方クルーグマンの言うケインズ経済学は正しいがアメリカ政府の運用が間違っているとケインズ経済学も欠点がないわけではない。例えば経済不況のときに財政支出を増やしたり、景気加熱の際に緊縮財政支出をとるようなケインズ経済学の財政政策はアメリカのような民主議会制度のもとでは政府に景気の善し悪しにかかわらず財政支出拡大策をとりがちである。¹¹ アメリカ議会の議員達の重要な関心事は自分の再選の機会である。それゆえ彼らは税金を上げたり公共事業の支出を削ったりする政策は選挙民が支持しないことから経済状況にかかわらず再選のため財政支出拡大の財政政策を好む。結果は公共部門だけが拡大されて財政の健全化は損なわれ、民間の自立精神を害し経済の不能率に陥る。¹² 中谷巖氏が指摘の通り、多くのアメリカ人は健全なアメリカ経済のために財政赤字を減らすことが重要であると認識しているが、多くの議員や選挙民は税金や支出の増減のための具体的な政策になるとその政策に反対している。

またケインズ経済学理論のすでに加熱している場合に金融政策などで経済の引き締め政策はブレーキや安全ネットとして有効であろうが、すでに経済不況下であり、景気の回復のためのケインズ経済学的金融政策

は有効でないかもしれないのである。なぜなら経済の後退期には商業銀行による貸し出し準備高は、日本のバブルがはじけた直後のように実際の貨幣の需要以上となっており、景気刺激のために金融を緩和しても貨幣需要はすでに飽和の状態、効果はうすく、逆に最近の金融機関自体が多額の不良債権を抱えたなかでの株価の低下は自己資産低下を意味し、貸し渋りとなって表れたりして効果がない。さらにケインジアン経済学の政府の経済活動に対する裁量権の拡大は中谷巖氏(1985)の指摘のように、しばしばインフレ、経済バブルや政府の巨大化をもたらした。

5. サプライサイド経済学批判と新ケインズ経済学派：クルーグマンの見解について

ケインズ経済学は復活したが、実際のアメリカの経済政策のなかでは十分に活かされてきたわけではなかった。かわりにレーガンやブッシュ政権下ではサプライ・サイド経済学が実際の経済政策の運用で力をふるい新ケインズ学理論の適用を追いやった。またクルーグマンが指摘したとおり、クリントン政権の登場でも戦略的貿易論者が実際のアメリカの経済政策のなかで力をつけてきている。現在のアメリカ経済政策のなかで戦略的貿易論者の勢いは1980年代の保守的な共和党大統領政権下での経済政策の失敗、特にサプライ・サイド経済学の失敗が大きな原因とクルーグマンは見る。

彼が指摘するようにサプライ・サイド経済学理論の推進者はジャーナリストや議会のスタッフ、それにコンサルタント企業で働く人々である。サプライ・サイド経済学の主な主唱者はウォール・ストリート・ジャーナル新聞の論説委員のロバート・パートレーとパブリック・インタリスト紙の編集者のアービング・クリストルの二人のジャーナリストと、アーサー・ラッファーとロバート・マンデルの二人の経済学者、及びポール・グレイグ・ロバーツを含む何人かの議会スタッフである。サプライ・サイド経済学の支持者のなかでも特に指導者的立場を演じたのが減税は生産性と景気拡大を生むと唱えたアーサー・ラッファーである。サプライ・サイド経済政策はポジティブな経済への効果のかわりに財政赤字を招き、一方で高額所得者優遇の減税政策で金持ちと貧乏人層との格差を生み出した面がある。経済成長率自体を見ても、12年に及ぶ保守的共和党政権でのアメリカ経済の成長は期待したほどたいしたものではなかった。1969年から1979年までの年間のアメリカの経済成長率が平均で2.8%であったのに対し、1979年から1990年の年間の平均経済成長率は2.3%にすぎなかった。

クルーグマンは財政赤字の拡大というアメリカ経済へのレーガン政権の遺産はアメリカ経済を危機におと

しめるほど大きなものでないことを強調している。アメリカ経済は規模が大きくそれらの赤字に十分対処できることと、財政赤字の赤字幅は第二次世界大戦の直後に比べてまだ半分ほどのレベルにあることを彼は指摘する。それゆえ多くの人々がアメリカ経済における財政赤字の大きさをアメリカ経済の危機ととらえているが、危機と呼ぶのは間違いであるとクルーグマンは主張する。現在のクリントン政権下のアメリカ経済が3%台の経済成長と戦後最低の失業率の4%台を誇る好景気を維持しているのをみるにつけてクルーグマンの主張は正しいといえるであろう。

一方、戦略的貿易論者の考えは共和党政権下の1980年代には影響を与えることはできなかったが、1990年代に入り彼らの考えが勢いを得たのは確かである。戦略的貿易論者の推進者はハーバード・ビジネス・スクールのブルース・スコットとジョージ・ロジであり、彼らはアメリカの基幹産業に対する政府の積極的な介入と保護を唱えた。同様にカリフォルニア大学のシンクタンク・グループのパークレイ国際経済円卓会議もアメリカの国際競争力のある、将来有望な産業、たとえばハイテク産業を援助するためにこれらの産業に対して政府の援助を強調している。彼らの考えはリチャード・ゲッパートやゲリー・ハートなどのほか多くの民主党政治家によって支持を受けた。しかしながらそういった戦略的産業育成策や戦略的貿易論は1992年までに実際のアメリカ経済政策には運用されなかった。戦略的貿易論者の多くはクリントン政権が誕生した1992年にクリントン政権の経済アドバイザーとしてワシントンに赴任した。たとえばロバート・ライシュは労働省の長官となった。クルーグマンによればクリントン大統領は即席の戦略的貿易論の支持者でなく、彼自身が長い間戦略的貿易論者であるという。¹³

戦略的貿易論者はクリントン政権がリベラル左派グループの考えを採用したことにより力をつけてきているのである。

6. 戦略的貿易論者への批判

戦略的貿易論は民主党の多くの政治家によって支持され興味を示されているが、多くの経済学者はその考えを支持していないとクルーグマンは主張する。なぜこの理論が多くの経済学者に支持されないのかについて彼はいくつかの理由をあげている。まず第一は、アメリカ経済は戦略的貿易論者が強調するほど国際貿易に依存していないことである。¹⁴ クルーグマンによればアメリカの国内総生産の少なくとも3分の2は国際貿易とは関係なく、国内総生産の76パーセントがサービス部門であり、これらは実質的に国際貿易には関係ないとしている。第二の理由は、経済学者にとって国をあたかも一企業が国際舞台で他の外国企業と競

争しているとして扱うことは受け入れがたいことである。¹⁵ そもそも企業は業績が悪いと解散したり倒産したりできるが、国はそういったことはできないし、企業間の競争は高利潤のところとそうでない所とか勝敗がはっきり判明するが、国の場合は単に利潤だけでなく、彼らが考えるほど優劣ははっきりしない。¹⁶ 企業の利益にしても国内だけでなく国際市場での多くの企業の参入があれば一企業の利益幅は少なくなる可能性がある。第三にアメリカの生活水準がアメリカ製品の国際競争力の低下によるとする議論も正しいとは言えず、クルーグマンは一国の生産性は国際比較では計れないと言う。アメリカの国際競争力を強調するアメリカ経済の悲観論者の意見に反して、彼は一国の経済成長はあくまで国内の生産性であり対外要因ではないと主張する。彼は、アメリカ国内の生産性は1979年から1989年までの10年間で5.1%上昇し、アメリカ人労働者の実質賃金も5.8%上がったことを指摘している。第四に戦略的貿易論者は付加価値の低い産業からコンピューターや航空機産業といった付加価値の高い産業への転換を強調するがクルーグマンは実際に付加価値の高い産業はこれらのハイテク産業ではなくタバコや石油精製産業であることを指摘する。¹⁷

Ⅲ. アジア型経済発展モデル「雁行型発展モデル」の妥当性

アジアの経済発展パターンは年代によってその程度に差があるとはいえ、1970年代の韓国、香港、台湾及びシンガポール、1980年代のタイ、マレーシア、インドネシアのアセアン諸国の経済発展は、1950年代の日本の経済発展パターンをモデルにした輸入代替の工業化による輸出振興であり、これらの国々は、政治制度としては「開発独裁型政治システム」を取って発展しているとの見解がある。¹⁸ この輸出振興工業化と開発独裁型政治システムによる経済発展は、アジア経済発展の特徴として、「雁行型発展パターン」と言われてきた。これは国内弱小産業の保護育成と輸出主導型発展をめざして、あたかも雁が群れをなして飛ぶ集団のように、日本を先頭に、まず繊維製品から自動車、そしてハイテク産業と輸出工業化を進め、アジア諸国がその発展形態を継承することで発展していくことを意味する。

一方で、1997年7月のタイの通貨パートの急落に始まる通貨危機はタイの金融不安を導き、タイ経済の経済不安へと広がり、それがマレーシア、フィリピン、インドネシアのアセアン諸国から韓国経済の金融危機、経済不安をもたらした。これら一連の金融危機は、その国の実物経済を不安におとし入れ、この雁行型発展モデルは、独裁型政治システムの官と民との癒着構

造などその限界に達してきていると言われている。それゆえ、アジアの経済発展構造を改革するため、輸出振興型でなく国内需要優先と、開発独裁型から「民主的なシステム」への展開の立場を取るべきという意見がある。¹⁹

しかしながら問題なのは、このアジアの経済発展モデル「雁行型モデル」そのものが妥当性があるのかということである。1950年代の日本の経済発展が輸入代替の輸出振興工業化であり、東南アジア諸国の1980年代の経済発展パターンと似ている点もあるが、タイ、マレーシア、そして中国などの諸国は技術力と資金力を補うため、外貨の導入を積極的に図ってきた。日本の1950年代の輸出振興工業化は外貨の導入に対して消極的であり、国内産業保護的色彩が強かったのと対照をなしている。その点で東南アジアの輸出振興工業化は日本型の発展モデルのパターンではない。「アジアの奇跡」は「日本の経験」から東南アジア諸国がそれを見習って導入したというより、自己の経験から「うまみのある民間投資、そのほとんどが外国の有力なパートナーとの合併で行われた」のである。²⁰ ただし、これらの多くの国では日本の製造業とのタイアップが多かったが、一連の金融不安、経済不安は、国内の民間需要以上の設備投資や、日本やヨーロッパの景気悪化による輸出品の輸出減などドル連動の通貨価値の維持が難しくなり、実物経済とかけ離れた土地、建物などへの投機的金融経済を形成していたことを物語っている。

一方、最近のアジア経済の混乱を早くから予見していたポール・クルーグマンは「アジアの奇跡」はまぼろしにすぎないと主張していた。ここで彼の論旨を検証する。

Ⅳ. クルーグマンのアジア経済発展モデルへの批判

クルーグマンによれば、日本を含めたアジア諸国の急速な経済成長の奇跡は労働と資本の導入にほかならないとする。それゆえ彼はアジア経済成長のパターンはちょうど1950年代の旧ソ連の経済成長がそうであったように、労働と資本の導入にあり経済効率に基づくものではないと主張する。彼はアジア経済は基本的にインプットすなわち労働力や資本の政府動員型の経済であるため、その衰退は必ずやってくると思っていた。²¹ 彼はシンガポール、香港、台湾、及び韓国と言ったいわゆる“4つの虎”を含めて東南アジア諸国のこれまでの経済成長は生産性の効率にはよらなかったと言う。

日本の戦後の経済発展についてクルーグマンは、1970年代までは西洋諸国を追い越すための技術の進歩

や労働と資本、それに資源の動員のインプット面の両面があったと強調する。しかしながら日本経済の奇跡は過去のものとなり、高い経済成長率はもはや達成できないとクルーグマンは主張する。なぜなら彼によると日本経済も技術労働者や資本といった資源の導入のインプット型であり、日本は国内総生産の3パーセントを達成するのにアメリカに比べ2倍の投資が必要であるという点を指摘する。この彼の主張の裏づけとして彼は最近の日本の経済は、1992年度で一人あたりの所得がアメリカの83パーセントで総合の生産高がアメリカのレベルの42パーセントにすぎなかったことをあげる。このように日本の経済成長モデルはインプット型で、他のアジア諸国とたいしてかわらないとクルーグマンは言う。

結論としてクルーグマンは東アジア経済成長モデルとしてのアジアの急速な経済成長は少しの効率的生産システムでインプット型であり、多くの人々が思うほどその将来はよくないとする。それゆえこのアジアの経済成長モデルは西側諸国や他の経済発展国にとっての理想とはならないと彼は言う。

V. クルーグマンの見解への反論

まずクルーグマンが「まぼろしのアジア経済成長モデル」としてのアジアの成長モデルを批判しているものとなっているのは、彼は4つの虎を含む新興のアジア工業国と欧米先進国の間には大きな技術上のギャップがあると強調している点である。しかしながら、東アジア諸国は先進国とのジョイント・ベンチャー事業やビジネス共同作業を通じ技術の移転や習得があり、これらの国の経済発展は技術進歩のうえに成り立っているという事実を彼は見落としている。アジアの多くの企業は外国企業とジョイント・ベンチャーや共同ビジネス作業を通じ急速に外国の技術発明や経営手腕を取り入れているのが現実だからだ。例えば経済成長率で最近まで8%台を維持して来ている中国は外国の技術、経営手腕及び資本を特に指定した経済開発区へ外国企業を直接投資として誘致して、中国経済成長のために組み入れているのである。

第二にクルーグマンのアジア経済成長モデル批判はアジアの経済成長パターンを1950年代における旧ソ連の労働と資本の重工業への動員のインプット型と同じとして同一視しているが、アジア諸国の経済成長のパターンは輸出加工型であり、旧ソ連の経済成長パターンは輸出加工型でないことがあげられる。またアジア諸国の資源の配分にしても旧ソ連のように重工業に集中しているのではなく、軽工業やハイテク産業など産業全般に広がっているのである。クルーグマンのアジア経済成長モデル批判はサムナー・J・L・クロイク

スやチャング・H・リーが指摘しているように、現実にはアジア諸国の産業は織物産業と言った労働集約型から自動車、機械、電子工業といった資本集約型の産業へ構造変化をしているのであり、この点をクルーグマンは見落としているのである。²² これらの資本及び知的集約産業はクルーグマンの言うインプットだけの産業、単に労働力と資本だけでは成り立たなく、国際的な競争力を持ったそれなりの技術力が必要だからだ。

第三にクルーグマンは1990年代は直接投資と言った資本移動は東アジアでなく他の開発途上国、特にラテン・アメリカ諸国圏へ集中するであろうと主張している。しかし最近のデータが示すとおり、現実にはアジア諸国へより資本移入が集中している。1994年度をみると全部で800億ドルの外国直接投資資金のうち486億ドルが東アジア向けの資金で、実に外国企業直接投資資金の半分以上が東アジアに集中している。²³

なかでも中国は1993年及び1994年と2年連続してアメリカに次いで世界で2番目の外国直接投資受益国となっている。²⁴

第四にクルーグマンは最近の日本経済の減速をアジア経済成長モデルの衰退化のパターンの前触れと強調しているが、昨今の日本経済不況はいわゆるバブル経済の破綻からきているものである。このバブル経済は大方、政府の金融市場の資金取り扱い機関の規制緩和による大量の余剰資金が現実の市場価格を反映しない土地などの固定資産への投機にまわり作り出された景気であった。投機筋のマネーゲームがバブル経済を作り出したものであり、最近の日本経済の不況から来る衰退はクルーグマンの言う労働力と資本の集中によるインプット型経済の結果ではなかった。

クルーグマンの経済成長の見解は、革新的な技術に基づく効率的な生産性に基づくものであり、彼はアジアの諸国はこれが不足していると言う。しかしながら技術革新による経済効率だけを経済成長の尺度としてあまり強調することは誤解を招くであろう。なぜなら日本やアメリカを含めて先進国は経済全体のなかでサービス業が重要な位置を占めてきているが、サービス業は技術革新が製造業と違い難しい分野であるからであり、技術革新だけではその国の経済成長を計れないからだ。²⁵ さらに彼の経済成長の指標を土着の技術進歩だけに限定していることは、アジア諸国においてジョイント・ベンチャーや共同ビジネス機会を通じ、アジア諸国企業と外国企業との間で技術の移転及び拡散が進んでいるという史実を無視している。現実にはアジア地域は過去10年の間、世界で最も外国資本が投資してきている場所なのである。

注

- 1 ポール・クルーグマン (伊藤隆敏・北村行伸・妹尾美起訳)『経済政策を売り歩く人々』日本経済新聞社 1995年 9 ページ。
- 2 中谷巖『入門マクロ経済学』日本評論社 1995年 23ページ。
- 3 朝日新聞社編 『朝日キーワード：経済』朝日新聞社 251ページ。
- 4 クルーグマン 『経済政策を売り歩く人々』57-58ページ
- 5 リアル・ビジネスサイクル理論は合理的期待理論を含む新古典経済学者の考えよりも人々は合理的で経済もやがて自然と完全雇用を達成するレベルで運用されているとする。
- 6 自然失業率仮説では短期においては経済変動は起こり得ても、長期においては失業率は自然失業率まで下がるので、景気変動は起こり得ないとする。
- 7 このヒステリアス理論はいったん高失業率と言った一国の経済が経済不況に陥ると、その不況は長引く傾向があると説く。またケインズ経済学者は新古典派経済学派が唱える長期においては自由競争市場の働きで景気の復活があるという説に同意するが、ケインズ経済学者にとってはもしその長期が一生涯を越えるものであるとすれば、一国の経済がその間不安定であるということはあまりにも長いと見る。
- 8 Stiglitz, Economics p.872. Joseph E. Stiglitz, *Economics* (New York: W.W Norton & Company, Inc., 1993), p.1058.
- 9 クルーグマン 『経済政策を売り歩く人々』237ページ。
- 10 同上 248ページ。
- 11 中谷巖 『入門マクロ経済学』396ページ。
- 12 同上 336ページ。
- 13 クルーグマン 『経済政策を売り歩く人々』310ページ。
- 14 クルーグマン (山岡洋一訳)『クルーグマンの悪い経済学 悪い経済学』日本経済新聞社 1997年 124 ページ。
- 15 Paul Krugman, "Competitiveness: A Dangerous Obsession," *Foreign Affairs* 73, (March/April 1994) 2: 32.
- 16 Paul Krugman, "Dutch Tulips and Emerging Markets," *Foreign Affairs* 74, (July/August 1995) 4: 32-33.
- 17 クルーグマン 『経済政策を売り歩く人々』304ページ。

- 18 呉軍華 「東アジア型発展モデルの限界」『週刊東洋経済』1998年 1月17日 52ページ。
- 19 同上 55ページ。
- 20 ステープン ラデレット、ジェフリー サックス 「それでもアジア経済は甦る」『中央公論』1998年 2月 351ページ。
- 21 Paul Krugman, "The Myth of Asian Miracle," *Foreign Affairs* 73, (November/December 1994) 4: 71.
- 22 Frank Gibney, Paul Krugman, et al. "Letter to the Editor: Asia's Growth: Miracle or Myth?" *Foreign Affairs* 74, (March/April 1995) 2: 174-175.
- 23 日本貿易振興会編 『1996ジェトロ白書：世界と日本海外直接投資』日本貿易振興会 1996年 9 ページ。
- 24 同上
- 25 中谷巖『入門マクロ経済学』169 ページ。

参考文献

- 朝日新聞社編 『朝日キーワード：経済』朝日新聞社 1995年。
- Gibney, Frank., et al. "Letters to the Editor: Asia's Growth: Miracle or Myth?" *Foreign Affairs* 74, (March/April 1995):170-177.
- Krugman, Paul. "Competitiveness: A Dangerous Obsession." *Foreign Affairs* 73, (March/April 1994): 28-44.
- "Dutch Tulips and Emerging Markets." *Foreign Affairs* 74, (July/August): 28-44.
- 『クルーグマンの悪い経済学 悪い経済学』山岡洋一訳、日本経済新聞社1997年。
- 『経済政策を売り歩く人々』伊藤隆敏・北村行伸・妹尾美起訳、日本経済新聞社 1995年。
- "The Myth of Asian Miracle." *Foreign Affairs* 73, (November/December 1994): 62-78.
- Krugman, Paul., and Maurice Obstfeld. *International Economics*. New York: Harper Collins Publishers, 1991.
- Krugman, Paul., ed. *Trade with Japan* Chicago: The University of Chicago Press, 1991.
- 呉軍華 「東アジア型発展モデルの限界」『週刊東洋経済』1998年 1月17日 52-55ページ。
- 中谷巖：『入門マクロ経済学』日本評論社 1995年。
- 日本貿易振興会編：『1996 J E T R O 白書：世界と日本海外直接投資』日本貿易振興会 1996年。
- Stiglitz, Joseph E. *Economics*. New York: W.W Norton & Company, Inc., 1993.

ラデレット ステイブン、ジェフリー サックス
「それでもアジア経済は甦る」『中央公論』1998年2月
335—351ページ。